

第2回磁場核融合科学ネットワーク会合メモ(案)

1997.1.8

日時 1997年1月8日 午後1時30分から4時30分まで

場所 核融合科学研究所 本館2階企画室

出席者 藤原正巳、河合良信、玉野輝男、伊藤智之、後藤誠一、佐藤徳芳、曄道 恭、高村秀一、
遠山潤志、山中龍彦、村岡克紀、山崎耕造、庄司 主

前回のメモの確認など

河合先生の連絡先野電話番号の訂正

誤 : 092-582-7648

正 : 092-583-7648

磁場核融合ネットワーク全般に関する協議

(1)創設・活動主旨の確認

各大学、各研究機関の活性化が目的である

ネットワークの考え方の整理を行う (情報伝達、予算、人員交流など)

討論内容はネットワークへの希望、ネットワークでどこまで可能かを整理することである

(2)磁場核融合ネットワークの体系化についての検討

課題ごとのグループ化、物理課題、コンセプト

グループ分けの意味・希望 グループにした場合の役割分担の明確化、
予算申請(科研費)に関する議論が必要

(3)磁場核融合ネットワークの運営・活動内容についての検討

共同研究の奨励・原案作成などが可能

ネットワーク委員会の幹事、まとめ役の確認を行う

(4)磁場核融合ネットワーク連絡網の確立

ネットワーク管理網が必要(2-3人のグループ体制)

電子メール宛先の整理(地域ごとに整備)

補佐役、装置リスト、地域大学の名簿の整理など

地区ごとにグループ分けすることが一つの案として挙げられる

具体的活動に関する協議

(1)LHD 計画共同研究

LHD 計画共同研究の位置付け

ネットワークの意義、イメージ、報告書の作成

活動支援 科研費の申請

ネットワークとして取り上げるべき課題を(やった方が良い事柄)挙げる

各サブグループ(プラズマ科学など...)をまとめてから、核融合ネットワーク委員会となる

プラズマ科学のネットワーク化を検討する(核融合科学と密接に関連)

機会があるごとにネットワーク委員会で検討したものが、核融合界でのコンセンサスとなるか?

LHD 計画共同研究の案 核融合科学研究所からの依頼事項

核融合ネットワークに関する討論

(1)ネットワーク委員会全般に関する議論

ネットワーク委員会での議論(通常の活動、具体的なイメージを提出すること)

質問 : 課題等のメモに書かれている資源(予算、人員等)の配慮とは何か?(伊藤)

LHD 計画共同研究を核融合科学研究所の予算で行うことである

九州大学応力研は全国共同利用施設に改組されたが、旅費と運転費の増加

が必要不可欠である

全国共同利用施設は自動的に COE(Center of Excellence)となる
文部省では 25 の COE で全科学領域をカバーすることになっている

質問：ネットワークと今までの体系との違いは何か？

これまでは各大学での動きでしかなかった。

山崎先生は核融合ネットワーク全体の幹事

ネットワークとしてやっていく事項を取り上げると同時に本委員会設立への準備を行う

(今の委員は窓口でしかない)

ネットワーク委員会は地域的な活動の把握と報告の役割がある

ネットワークの存在を示すにはまず最初に目に見える成果が必要

期限を決めて、全体としての活動を他に示すべきである 議論が必要

拠点を作り、済み分けを行い、ネットワークに骨格が必要である(単なる連絡網ではいけない)

科学技術基本計画では地域密着型、地域重視が必要であるとしている

出来ることは何か？具体的に動かないと、時期を逸する可能性がある

大学間の共同研究はネットワークに適合するテーマである

具体性が今一つない気がする。ネットワーク委員会の経済的基盤はどうか？

スタートしていない様に感じられる。自発的に動きながら、改善していく方が効率的である

予算獲得に関しては核融合ははずされている状況である

核融合関係の研究者は積極的にアピールすべきである

LHD 後の計画を今から進める必要がある

今後 10 年の計画の議論が必要(装置の耐用年数を鑑みて...)

(2)組織の確認

委員長は玉野、幹事は山崎、その他は通常の委員とする

LHD 計画共同研究が既に動いている

数名の委員の追加が必要(小さいグループからの代表) この件は宿題とす

る

提案(玉野)：学振関係に詳しい井上先生を委員に加えてはどうか？ 承認された

その他、小グループの代表者の推薦 この件も宿題とする

理論関係者のネットワークへの参加はどうするか？ 関係者にお知らせすることにする(宿題)

(3)LHD 計画共同研究の現状報告

下記の研究テーマで行われている

超伝導コイルの制御

プラズマ熱粒子制御

プラズマ新加熱法

プラズマ新計測法

共同研究の目的は各大学の活性化が目的である

LHD の研究に生かすことのできる研究を募集している(研究期間は平均 3 年間となっている)

質問：次年度はどうか？ いくつかの課題が既に動いている

ネットワーク委員への提案：

ネットワークとしてはどのように進めるか？計画共同研究については詳細に議論するべきである

インターフェースが必要。核融合科学研究所と各大学との間のすり合わせ機能が重要である

この件はネットワークに不可欠な要素として真剣に考えるべきである

何名かの方に小委員会の検討事項として参加していただくことにする

(議題は核融合科学研究所の受け入れ体制の問題について)

炉工 プラズマ の役割分担の問題についても議論する

(4)今後の具体的活動について

2月12-14日 科研費の中小規模の重点領域の申請締め切り

研究科間共同研究が既に動いている(高村)

コンパクトトラス He3核融合のための基礎実験、

エネルギー変換などの研究課題を計画中

アピールの姿勢を示すことが目的の一つである(後藤)

今年は今後の活動に向けての情報収集が主な課題とならざるを得ない(玉野)

具体的な事項、学振、原子力部会のレビューを行う

あと一年と少しで報告書を提出しなければならない

今後は核融合部会を発足させるべきである

核融合は原子力部会から脱皮するべきである

学振への働きかけが重要

現状では、大きな研究機関の方に具体的に動いて頂く必要がある

早めに実行に移して頂かなければならない

各研究室(プラズマ・核融合関係)の電子メールリストが必要

将来計画についての議論が少ないので、議論する必要がある

各グループ(地域)での活動状況を調査するため、各研究機関(研究者の)電子メールアドレスを2週間以内に送ること

その他

次回会合は3月31日の午後1時30分から行う

緊急の連絡は電子メールで行う